

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	732	税務総務管理費	税務総務経常管理費	簡易	1
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	733	税務総務管理費	税務総務臨時管理費	簡易	2
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	741	各種団体補助金	町たばこ小売組合補助金	総合	3 - 4
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	750	賦課徴収管理費	賦課徴収経常管理費	簡易	5
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	756	滞納整理費	滞納整理費	簡易	6
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	771	戸籍住民基本台帳管理費	戸籍住民基本台帳経常管理費	簡易	7
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	793	マイナンバーカード事務費	マイナンバーカード事務費	簡易	8
住民税務課	効率的な行財政運営の推進	776	戸籍住民基本台帳管理費	社会保障・税番号制度システム改修事業	簡易	9

事業番号	事務事業名		税務総務経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 5 年度課長名	奥 克彦
00732	政策名	5	みんなで作る里づくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	加藤 伸尚
	施策名	53	効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	税務係会計年度任用職員の人件費、職員出張旅費、協議会等の負担金及びその他税務係に係る他の事業に属さない経費の支払いを行う。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時からの必要経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民	ア 人口	人	見込	12,497	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 円滑な窓口対応	ア 証明書等の交付件数	件	目標	4,600	4,600	4,300	4,000	4,000
			実績	5,329	3,312	3,740		
			達成率	115.8%	72.0%	87.0%		93.5%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経常経費の支払い	ア 支払い件数	件	目標	110	110	110	100	100
			実績	131	113	104		
			達成率	119.1%	102.7%	94.5%		104.0%
イ 正確な事務処理	イ 役場でのスムーズな処理ができていると思う町民の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	84.8	86.8	85.4		
			達成率	99.8%	102.1%	100.5%		100.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		税務総務費		税務総務経常管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	6,277	8,534	8,624	9,391	9,391	90	一般財源	5,881	8,267	8,214	8,214	8,214	-53	
合計	6,277	8,534	8,624	9,391	9,391	90	合計(A)	5,881	8,267	8,214	8,214	8,214	-53	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						28	28	28	28	28			
	人件費計(千円)(B)						96	94	93	93	93	-1		
	最終予算額	8,624 千円		予算執行率	95.2%		トータルコスト(A+B)	5,977	8,361	8,307	8,307	8,307	-54	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	会計年度任用職員の給与等、事務用品代及び協議会等の負担金の支払い。窓口での証明書等発行件数は、コンビニ交付等の普及により減少傾向にある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	税務総務臨時管理費	所管課名	住民税務課	令和 5 年度課長名	奥 克彦
00733	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	加藤 伸尚
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	申告支援業務等の基幹業務に使用するパソコンのソフトウェアのライセンスを取得する。	申告支援、滞納整理、eLTAX通信に使用しているパソコンが使用開始から5年を経過し、OSの更新が必要になるため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア パソコン	ア 更新する台数	台	見込 実績			4 4		
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 最新のOSに対応する	ア 更新された台数	台	目標 実績 達成率			4 4 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ソフトウェアのライセンス取得	ア ライセンス数	本	目標 実績 達成率			4 4 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		02 款		02 項		01 目		01 04 予算上の事業名					00733 事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		税務総務費		税務総務臨時管理費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源			44			44	一般財源			44			44	
合計			44			44	合計(A)			44			44	
財源名称							従事正職員人数			1			1	
							延べ業務事務時間			2			2	
							人件費計(千円)(B)			7			7	
	最終予算額	44 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)			51			51	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	目標どおり達成できた。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	町たばこ小売組合補助金	所管課名	住民税務課	令和 5 年度課長名	奥 克彦
00741	政策名	5 みんなでつくるまづくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	加藤 伸尚
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	たばこを町内店舗等で販売している組合の活動運営に対し、補助金を交付する事業である。 ①交付申請書受理⇒②交付決定通知⇒③実績報告書受理⇒④確定通知⇒⑤請求書受理⇒⑥補助金交付	合併以前から各町村で実施しており、合併後も継続されている。 なお、たばこ税は、町内の販売額に対して課税されるものである。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア たばこ小売組合	ア 組合数	団体	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 普及啓発活動をしてもらう	ア 活動回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付	ア 交付回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 02		目 01		中事業 03		中事業 02		事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		税務総務費		町たばこ小売組合補助金				
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町債							町債						
その他特財							その他特財						
一般財源	160	160	160	160	160		一般財源	160	160	160	160	160	
合計	160	160	160	160	160		合計(A)	160	160	160	160	160	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	2	3	3	3	3	
							人件費計(千円)(B)	7	10	10	10	10	-0
	最終予算額	160 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		167	170	170	170	170	170	-0

事業番号	00741	事務事業名	町たばこ小売組合補助金	所管課名	住民税務課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
町では健康づくり条例が平成25年12月20日に制定、令和元年7月から公共施設内は禁煙となり、受動喫煙の対策が講じられる中、喫煙のあり方が変化しており、廃業等によりたばこ小売店は減少している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成17年3月の町村合併を契機として、補助金は減額されている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
たばこ小売組合からは、補助金額の据置き及び存続の要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 町内店舗等でのたばこ購入は、たばこ税収につながっているが、健康づくり条例とは整合性が図られているとは言いがたい。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 税収の増加は町の責務であるが、喫煙を推奨しているわけではない。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明 補助の目的は組合の活動を対象としているが、小売店は減少している。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 近年の健康志向等を反映し喫煙者は減少しているとみられるが、税収は増加している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 町たばこ税は増加傾向にあり、補助金を廃止したとしても影響はないと思われる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 補助金を廃止することに検討の余地あり。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 当組合員数の動向に応じ暫時削減していく方法もあるが、廃止を含め検討することが望ましい。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 組合への活動助成であるが、組合員数が少ないので、他の団体育成と比べても見直しの余地がある。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	税収は年々増加しているが、社会全体の傾向や健康づくり条例との兼ね合いもあり、特殊な立場であるこの事業は今後の方向性も含めたあり方を検討しなければならない。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 当組合の取組みは、未成年者の喫煙防止、吸殻のポイ捨て防止、環境美化が主体となっているが、廃業等により組合員数が減少している中、今後は廃止も含め協議を行うものとする。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
組合からは存続の要望が強いので、廃止について組合の理解が得られるかどうか、近隣他市町の動向も踏まえ検討する。																									

事業番号	事務事業名	賦課徴収経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 5 年度課長名	奥 克彦
00750	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	加藤 伸尚
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	地方税法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	職員出張旅費、郵送料、口座振替等手数料、標準宅地時点修正・地図情報管理等委託料、協会等負担金及びその他賦課徴収に係る支払いを行う。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時からの必要経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 税賦課徴収	ア 税目数	件	見込 実績	7 7	7 7	7 7	7	7
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 円滑な賦課徴収	ア 収納率(国保税以外)	%	目標 実績 達成率	98.0 97.6 99.6%	98.0 97.9 99.9%	98.0 97.9 99.9%	98.0	98.0
イ 円滑な賦課徴収	イ 収納率(国保税)	%	目標 実績 達成率	90.0 87.7 97.4%	90.0 88.9 98.8%	90.0 87.4 97.1%	90.0	90.0

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員のスキルアップ	ア 専門研修参加の回数	回	目標 実績 達成率	20 18 90.0%	20 18 90.0%	20 18 90.0%	25	25
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 02		目 02		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		賦課徴収費		01	01	賦課徴収経常管理費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		県支出金	6,000	5,000	6,000	6,000	6,000	1,000			
町債							町債									
その他特財	110	85	85	70	70		その他特財	68	3,562	77	70	70	-3,485			
一般財源	9,268	17,937	9,568	11,893	11,893	-8,369	一般財源	7,537	13,725	9,294	11,893	11,893	-4,431			
合計	15,378	24,022	15,653	17,963	17,963	-8,369	合計(A)	13,605	22,287	15,371	17,963	17,963	-6,916			
財源名称	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金						従事正職員人数	2	2	2	2	2				
	督促手数料、徴税延滞金						延べ業務事務時間	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840				
	自動車運行許可手数料						人件費計(千円)(B)	13,137	12,910	12,806	12,806	12,806	-104			
	最終予算額		15,653 千円	予算執行率	98.1%		トータルコスト(A+B)	26,742	35,197	28,177	30,769	30,769	-7,020			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	郵送料、振替手数料等の役務費、管理システム運用委託料等及び協議会等の負担金が95%を占めるので、改善の余地がない。 適正な賦課及び収納率向上に向けて、専門研修の受講を積極的に進める。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	滞納整理費	所管課名	住民税務課	令和 5 年度課長名	奥 克彦
00756	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	税務係	担当者・シート作成者	加藤 伸尚
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	国税徴収法、地方税法、鏡野町税条例、鏡野町税条例施行		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	滞納者の特定、督促状(催告状)の送付、納税相談、収納、差押え、交付要求、執行停止、不納欠損、財産調査、搜索、引継ぎ等滞納者から徴税し、整理する事業である。	自治体が創生され賦課・徴収業務が始まった時から滞納整理を行う上での必要経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町税の滞納者	→	ア	人	見込	900	800	800	800	800
					実績	848	1,168	715		
イ	町税滞納額	→	イ	千円	見込	11,000	11,000	11,000	11,000	
					実績	96,495	89,376	67,371		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町税を完納してもらう	→	ア	千円	目標	35,000	35,000	31,500	28,500	27,000
					実績	25,708	21,390	19,574		
					達成率	73.5%	61.1%	62.1%		72.5%
イ	収納率を向上させる	→	イ	%	目標	30	30	30	30	30
					実績	28	31	29		
					達成率	93.3%	103.3%	96.7%		96.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	納税相談の実施	→	ア	回	目標	5	5	5	5	5
					実績	5	5	5		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	差押え	→	イ	件	目標	100	110	120	120	120
					実績	76	113	167		
					達成率	76.0%	102.7%	139.2%		139.2%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 02		目 02		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		徴税费		賦課徴収費		03	01	滞納整理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比				
国庫支出金						国庫支出金										
県支出金						県支出金										
町 債						町 債										
その他特財						その他特財										
一般財源	1,116	1,195	1,236	1,299	1,299	41	一般財源	1,221	1,157	753	1,299	1,299	-404			
合計	1,116	1,195	1,236	1,299	1,299	41	合計(A)	1,221	1,157	753	1,299	1,299	-404			
財源名称							従事正職員人数	3	2	2	2	2				
							延べ業務事務時間	144	216	216	216	216				
							人件費計(千円)(B)	493	726	720	720	720	-6			
	最終予算額		1,236 千円		予算執行率	60.9%	トータルコスト(A+B)	1,714	1,883	1,473	2,019	2,019	-410			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	滞納金の収納額は減少傾向にあるが、滞納繰越金額も減少している。差押えも順調に進めており、件数も増加している。滞納金の収納には限りがあるので、現年課税分を滞納にしないよう注力している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	戸籍住民基本台帳経常管理費	所管課名	住民税務課	令和 5 年度課長名	奥 克彦
00771	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	住民窓口係	担当者・シート作成者	丸下 智子
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	法令に基づく、戸籍・住民基本台帳に係る経常的な経費。 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、旅券事務、諸証明発行等に係る他の事業 に属しない経費と会計年度任用職員2名の人件費の支払いを行う。	戸籍・住民基本台帳等の業務が開始された時 からの事務費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民	ア 人口	人	見込 実績	12,497 12,497	11,800 12,358	11,627 12,116	11,455	11,280
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 円滑な窓口対応	ア 住民窓口係での証明交付件数	件	目標 実績 達成率	20,000 19,083 95.4%	20,000 19,133 95.7%	20,000 18,671 93.4%	19,000	18,000 103.7%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員のスキルアップと情報の共有	ア 住民窓口係会議	回	目標 実績 達成率	20 20 100.0%	20 20 100.0%	20 23 115.0%	20	20 115.0%
イ 正確でスムーズな窓口対応	イ 役場での用事がスムーズにできていると思う町民の割合	%	目標 実績 達成率	85.0 84.8 99.8%	85.0 86.8 102.1%	85.0 85.4 100.5%	85.0	85.0 100.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 03		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	4,230	2,755	4,329	4,401	4,401	1,574	国庫支出金	2,995	4,594	3,804	4,401	4,401	-790	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	1,226	876	1,011	1,128	1,128	135	その他特財	1,171	1,237	1,353	1,128	1,128	116	
一般財源	1,843	6,881	5,431	5,660	5,660	-1,450	一般財源	2,995	4,329	4,971	5,660	5,660	642	
合計	7,299	10,512	10,771	11,189	11,189	259	合計(A)	7,161	10,160	10,128	11,189	11,189	-32	
財源名称	通知カード個人番号カード関連事務交付金					従事正職員人数	1	1	7	7	7	6		
	中長期在留者居住地届出事務委託金					延べ業務事務時間	40	40	7,000	7,000	7,000	6,960		
	戸籍・住民票・印鑑証明・諸証明・個人番号カード交付手数料					人件費計(千円)(B)	137	134	23,345	23,345	23,345	23,211		
	最終予算額 10,771 千円					予算執行率	94.0%	トータルコスト(A+B)		7,298	10,294	33,473	34,534	34,534

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	自治体DXの推進により機械化は進んでおり、長期的にはコストダウンに向かうと思われるものの、システム改修等変換期の現段階では通常以上の事務量となっているため、適切な人員配置が急務と考える。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	マイナンバーカード事務費	所管課名	住民税務課	令和 5 年度課長名	奥 克彦
00793	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	住民窓口係	担当者・シート作成者	丸下 智子
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	個人番号法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議で定められた「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に基づいた事業。 申請率は目標値に近づき、今年度はマイナンバーカードの更新、暗証番号の初期化、転入時の継続利用作業等の対応を行っている。	マイナンバーカードの交付円滑化計画の策定が求められ、計画に沿ってマイナンバーカードの申請サポート及び交付を実施するため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民税務課職員	ア 住民窓口係職員数	人	見込	8	8	8	7	7
イ	イ		実績	7	8	7		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 戸籍住民基本台帳事務の円滑化	ア 人口	人	目標	12,497	11,800	11,627	11,455	11,280
イ	イ		実績	12,497	12,358	12,116		
			達成率	100.0%	104.7%	104.2%		107.4%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア マイナンバーカードの普及	ア マイナンバーカード申請率	%	目標	56	100	100	100	100
イ	イ		実績	56.2	86.9	90.8		
			達成率	100.4%	86.9%	90.8%		90.8%
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 03		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費		マイナンバーカード事務費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	3,950	2,905	933	1,059	1,059	-1,972	国庫支出金	4,327	1,798	1,054	1,059	1,059	-744	
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,935		776	201	201	776	一般財源	1,151	1	1	201	201		
合計	6,885	2,905	1,709	1,260	1,260	-1,196	合計(A)	5,478	1,799	1,055	1,260	1,260	-744	
財源名称	通知カード個人番号カード関連事務交付金					従事正職員人数	2	8	7	7	7	-1		
						延べ業務事務時間	240	7,680	3,000	2,800	3,000	-4,680		
						人件費計(千円)(B)	821	25,820	10,005	9,338	10,005	-15,815		
	最終予算額	1,709 千円	予算執行率	61.7%		トータルコスト(A+B)	6,299	27,619	11,060	10,598	11,265	-16,559		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	カードの申請率は令和6年3月31日現在で90.8%となっており、概ね申請ができています。今後は、更新事務、転入事務及び利活用の拡大を推進していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	社会保障・税番号制度システム改修事業費	所管課名	住民税務課	令和 5 年度課長名	奥 克彦
00776	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	住民窓口係	担当者・シート作成者	丸下 智子
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法、公的個人認証法ほか		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (5 年度~ 6 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	総務省所管の戸籍附票、住民票等の記載事項に振り仮名を追加するために、住民基本台帳システム、コンビニ交付システム、戸籍附票システムの改修を行う。	新型コロナウイルス感染症対策の経験により、社会における抜本的なデジタル化の必要性が顕在し、デジタル社会の基盤であるマイナンバー、マイナンバーカードについて国民の利便性向上等の観点から、法改正が行われた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民基本台帳システム等	ア 改修するシステム件数	件	見込 実績			3 0	4	
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 振り仮名を追加するよう改修する	ア 改修したシステム件数	件	目標 実績 達成率			3 0 0.0%	4	
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ベンダーとの調整	ア システム調整件数	件	目標 実績 達成率			3 0 0.0%	4	
イ ベンダーとの委託契約	イ 業務委託契約の件数	件	目標 実績 達成率			1 1 100.0%	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 03		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費		社会保障・税番号制度システム改修事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金		12,582	6,996		12,582	国庫支出金				19,578				
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源						一般財源								
合計		12,582	6,996		12,582	合計(A)				19,578		0		
財源名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				従事正職員人数				2	2		2		
	(マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るものに限る。)				延べ業務事務時間				30	50		30		
					人件費計(千円)(B)				100	167		100		
	最終予算額	12,582 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)				100	19,745		100		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	自治体システム標準化の要件が確定せず、要件定義に遅滞が生じたことに伴い令和6年度へ全額繰越となった。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	